

## 1 業務の実績

### (1) 概要

水洗化戸数が 339 戸(1.6%)、水洗化人口が 361 人(0.7%)増となっている。また、下水道普及率も 94.5%と前年度より 0.4 ポイント増となり、水洗化率も 91.4%と前年度より 0.2 ポイント増となった。下水道普及率、水洗化率は上昇しているが、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は 8,444 m<sup>3</sup>(0.2%)減となった。この要因として、近年の節水化傾向等が考えられる。

#### (下水道1) 業務状況

事 項	単位	2年度	元年度	比 較	
				増 減	割合(%)
年度末水洗化戸数	戸数	21,621	21,282	339	1.6
年度末水洗化人口 A	人	51,505	51,144	361	0.7
年度末処理区域内人口 B	人	56,321	56,057	264	0.5
年度末行政区域内人口 C	人	59,592	59,578	14	0.0
計画処理人口	人	54,100	54,100	0	0
普及率 B/C	%	94.5	94.1	0.4	—
水洗化率 A/B	%	91.4	91.2	0.2	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,594,704	4,603,148	△ 8,444	△ 0.2
一日当たり平均有収水量	m <sup>3</sup>	12,588	12,577	11	0.1
排水設備工事確認申請件数	件	349	393	△ 44	△ 11.2

### (2) 建設

未普及対策事業では、井上地区枝線工事、立石地区枝線工事、今隈地区枝線工事、光行地区幹線工事、光行地区枝線工事、上西地区枝線工事を行い、約 4.1km の污水管を布設している。宅地開発等による受贈分を含めた管路の総延長は約 296km となり、事業認可区域内の整備率は 90%となった。

浸水対策事業では、影堤雨水幹線改修工事を行い、約 31m の改修を行った。

管路施設改築事業では、マンホール蓋取替工事を行い、26 箇所の取替を行った。

業務委託では、小郡市宝満川、筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業計画変更業務委託の発注を行った。

## 2 決算等の概要

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、当初予算額の 1,710,162,000 円を 19,172,000 円減額補正し、予算現額は 1,690,990,000 円となり、これに対する決算額は 1,709,640,742 円で、予算に対する執行率は 101.1%となっている。

収益的収入の構成比は、営業収益が 55.1%、営業外収益が 36.3%、特別利益が 8.6%となっている。

収益的支出は、当初予算額の 1,716,022,000 円を 1,113,000 円減額補正し、予算現額は 1,714,909,000 円となり、これに対する決算額は 1,659,898,235 円で、予算の執行率は 96.8%となっている。

収益的支出の構成比は、営業費用が 90.0%、営業外費用が 10.0%となっている。

## (下水道2) 収益的収入・収益的支出

(単位:円・%)

区分	2年度			元年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,690,990,000	1,709,640,742	101.1	1,691,714,000	1,705,868,500	100.8	△ 0.0	0.2
収益的支出	1,714,909,000	1,659,898,235	96.8	1,757,967,000	1,654,326,277	94.1	△ 2.4	0.3

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、当初予算額の 890,293,000 円を 47,350,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 110,340,000 円を加えた予算現額は 953,283,000 円となり、これに対する決算額は 959,520,429 円で、予算に対する執行率は、100.7%となっている。

その収入決算額の内容は、企業債 621,150,000 円、補助金 155,915,000 円、負担金 42,087,851 円、出資金 140,367,578 円である。

資本的支出は、当初予算額の 1,347,007,000 円を 43,908,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 114,480,000 円を加えた予算現額は 1,417,579,000 円となり、これに対する決算額は 1,380,301,094 円で、予算に対する執行率は 97.4%となっている。

その支出決算額の内容は、雨水幹線改修工事、汚水枝線築造工事、小規模工事に係る建設改良費 672,305,764 円及び借入金償還金 707,995,330 円である。

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 1,719,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 422,499,665 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,021,626 円、繰越工事資金 4,140,000 円、過年度分損益勘定留保資金 36,230,549 円及び当年度分損益勘定留保資金 341,107,490 円で補填されている。

## (下水道3) 資本的収入・資本的支出

(単位:円・%)

区分	2年度			元年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	953,283,000	959,520,429	100.7	1,165,669,000	1,066,949,992	91.5	△ 18.2	△ 10.1
資本的支出	1,417,579,000	1,380,301,094	97.4	1,603,745,000	1,473,964,977	91.9	△ 11.6	△ 6.4

## (3) 企業債

期首において企業債の残高は 11,356,829,367 円であり、年度中に発行した企業債の額は 621,150,000 円、償還した額は 707,995,330 円であった。この結果、期末における企業債の未償還残高は 11,269,984,037 円であり、前年度末に比べて 86,845,330 円 (0.8%) 減少している。

## (下水道4) 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	5,816,116,448	402,950,000	262,408,927	5,956,657,521
簡保資金	246,079,171	0	22,463,284	223,615,887
地方公共団体 金融機構	4,872,905,978	165,400,000	329,439,903	4,708,866,075
銀行等引受	421,727,770	52,800,000	93,683,216	380,844,554
企業債合計	11,356,829,367	621,150,000	707,995,330	11,269,984,037

#### (4) 一時借入金

一般会計からの一時借入については、令和2年4月20日に100,000,000円、令和2年9月18日に400,000,000円を借り入れているが、令和2年5月22日に100,000,000円、令和3年3月30日に400,000,000円、国庫補助金、起債借入、一般会計からの繰入金を財源として償還しており、令和2年度末における残高は0円となっている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績

収益は1,607,295,641円、費用は1,600,693,763円で、当年度の純利益は、前年度に比べ141,733円(2.2%)増の6,601,878円となっている。

収益は、下水道使用料を中心とした営業収益858,947,066円、他会計負担金及び長期前受金戻入を含む営業外収益613,266,439円、流域下水道事業における剰余金返還及び宝満川流域下水道事業に係る減価償却費相当に対する宝満川上流流域下水道構成市町からの負担金で特別利益135,082,136円となり、前年度と比べ760,739円(0.047%)減となった。

費用は、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費を含む営業費用が1,432,247,329円、支払利息を主とする営業外費用が168,446,434円となり、前年度と比べ902,472円(0.1%)減となった。

#### (下水道5) 経営成績

(単位：円・%)

区分		2年度	元年度	対前年度増減額	増減比	
収益	営業	下水道使用料	835,551,418	842,580,343	△ 7,028,925	△ 0.8
		他会計負担金	21,769,588	20,826,114	943,474	4.5
		その他営業収益	1,626,060	2,404,350	△ 778,290	△ 32.4
		小計	858,947,066	865,810,807	△ 6,863,741	△ 0.8
		営業外収益	613,266,439	736,010,832	△ 122,744,393	△ 16.7
		特別利益	135,082,136	6,234,741	128,847,395	2,066.6
		合計	1,607,295,641	1,608,056,380	△ 760,739	△ 0.0
費用	営業費用	管渠費	25,948,731	27,601,159	△ 1,652,428	△ 6.0
		業務費	11,822,661	11,975,700	△ 153,039	△ 1.3
		総係費	54,872,629	57,811,575	△ 2,938,946	△ 5.1
		流域下水道維持管理負担金	572,303,919	563,605,199	8,698,720	1.5
		減価償却費	767,299,389	759,876,931	7,422,458	1.0
		小計	1,432,247,329	1,420,870,564	11,376,765	0.8
		営業外費用	168,446,434	180,725,671	△ 12,279,237	△ 6.8
		特別損失	0	0	0	—
		合計	1,600,693,763	1,601,596,235	△ 902,472	△ 0.1
当年度純利益		6,601,878	6,460,145	141,733	2.2	

#### (2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況について

下水道使用料(現年分)は調定額919,106,570円に対し、収入額909,132,960円となり、収納率は98.91%であった。なお、下水道使用料(過年分)は、調定額

71,373,071 円に対し、収入額 14,918,566 円となり、収納率は 20.90%であった。

受益者負担金（現年分）は調定額 42,087,851 円に対し、収入額 41,237,906 円となり、収納率は 97.98%であった。なお、受益者負担金（過年分）は、調定額 8,999,083 円に対し、収入額 1,469,689 円となり、収納率は 16.33%であった。

なお、過年分下水道使用料のうち 10,267,150 円、過年分受益者負担金のうち 1,323,135 円を時効等の理由によって不納欠損処理を行っている。

(下水道6) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(下水道使用料)

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
2 年度	現年分	919,106,570	909,132,960	0	9,973,610	14,490	98.91
	過年分	71,373,071	14,918,566	10,267,150	46,187,355	17,710	20.90
	合計	990,479,641	924,051,526	10,267,150	56,160,965	32,200	93.29
元 年度	現年分	915,699,640	903,552,560	0	12,147,080	84,780	98.67
	過年分	86,395,943	18,795,852	8,395,780	59,204,311	37,420	21.76
	合計	1,002,095,583	922,348,412	8,395,780	71,351,391	122,200	92.04
30 年度	現年分	907,389,420	891,874,560	0	15,514,860	1,512,910	98.29
	過年分	101,683,083	20,644,630	10,149,320	70,889,133	73,380	20.30
	合計	1,009,072,503	912,519,190	10,149,320	86,403,993	1,586,290	90.43

※収入額には、下水道使用料徴収事務を委託している三井水道企業団からの4月入金分（3月収納分）を含む。

(受益者負担金)

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
2 年度	現年分	42,087,851	41,237,906	0	849,945	0	97.98
	過年分	8,999,083	1,469,689	1,323,135	6,206,259	0	16.33
	合計	51,086,934	42,707,595	1,323,135	7,056,204	0	83.60
元 年度	現年分	26,690,550	25,829,258	0	861,292	0	96.77
	過年分	11,722,719	2,288,636	1,296,292	8,137,791	0	19.52
	合計	38,413,269	28,117,894	1,296,292	8,999,083	0	73.20
30 年度	現年分	31,719,570	29,333,483	0	2,386,087	2,400	92.48
	過年分	11,622,347	786,072	1,499,643	9,336,632	16,100	6.76
	合計	43,341,917	30,119,555	1,499,643	11,722,719	18,500	69.49

(下水道7) 不納欠損状況

下水道使用料

(単位：件・円)

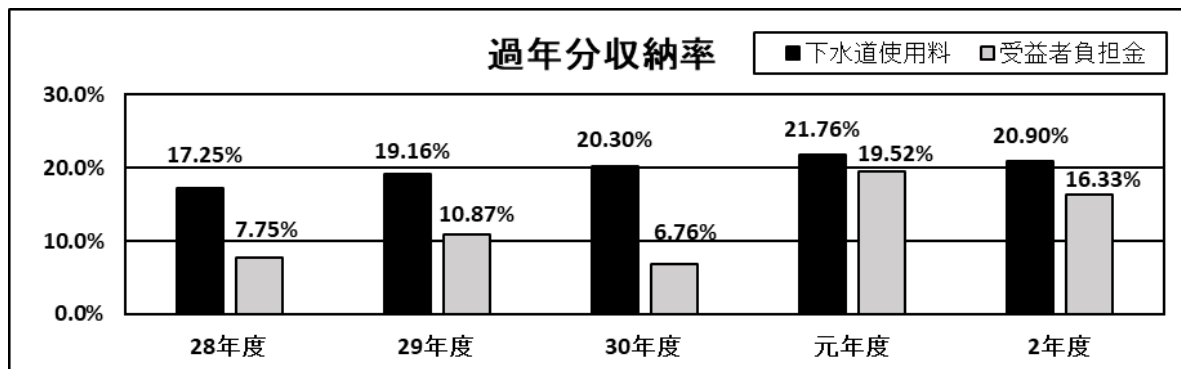
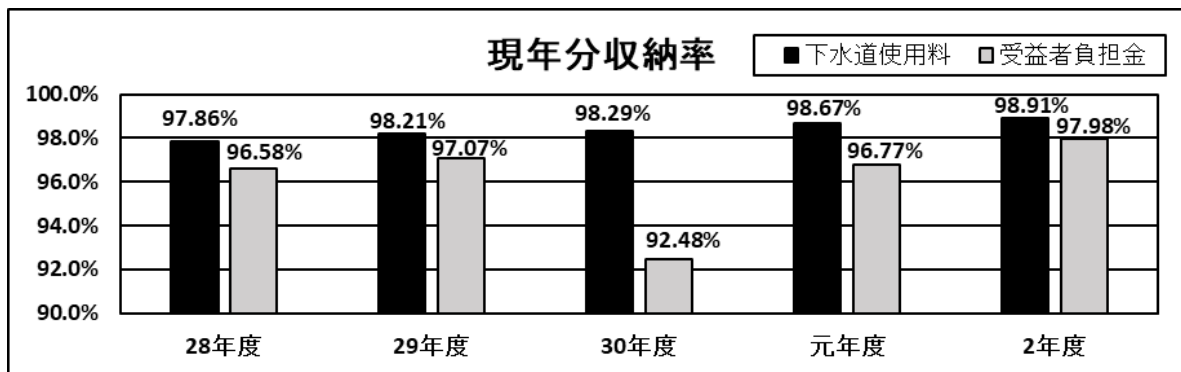
地方税法第15条の7該当				地方自治法第236条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
58	3,356,020	0	0	113	6,911,130	171	10,267,150		

受益者負担金

(単位：件・円)

国税徴収法第153条該当				都市計画法第75条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第7項に基づき、時効により消滅するもの					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
9	231,834	0	0	25	1,091,301	34	1,323,135		

(下水道8) 収納率



(3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり収支

(下水道9) 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり収支

区分	算定式	2年度	元年度	増減比(%)
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	181.9	183.0	△ 0.6
処理原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	211.9	191.7	10.5

※ 有収水量は、令和2年度 4,594,704m<sup>3</sup>、令和元年度 4,603,148m<sup>3</sup>

※ 汚水処理費は、令和2年度 973,674千円、令和元年度 882,219千円

【使用料単価】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【処理原価】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示したものの。

(4) 職員給与及び労働生産性

損益勘定から支弁されている職員の給料等及び労働生産性(営業収益/職員数)は、次表のとおりである。

(下水道10) 損益勘定支弁職員給料等及び労働生産性

区分	2年度	元年度	対前年度増減比(%)
給料(円)	23,523,840	24,176,820	△ 2.7
手当等(円)	12,056,958	13,736,907	△ 12.2
法定福利費(円)	7,119,323	7,411,213	△ 3.9
職員数(人)	7	7	0
労働生産性(千円/人)	122,707	123,687	△ 0.8
損益勘定支弁職員 1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> /人)	656,386	657,593	△ 0.2

※労働生産性は、損益勘定支弁職員1人あたりの営業収益を示すもので、高いほど良い。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産、負債及び資本

###### ア 資産

資産の総額は 25,570,541,129 円で、固定資産 24,969,250,903 円 (97.6%)、流動資産 601,290,226 円 (2.4%) となっている。

固定資産については、有形固定資産が 21,080,382,842 円、無形固定資産（施設利用権）が 3,886,868,061 円、投資が 2,000,000 円となっている。

流動資産については、現金預金が 278,071,894 円、未収金が 359,117,988 円、貸倒引当金が△35,899,656 円となっている。

##### (下水道11) 資産の状況

(単位:円・%)

区分		2年度	元年度	増減比	構成比	
固定資産	有形	土地	45,451,594	45,451,594	0	0.2
		構築物	20,845,334,439	20,863,541,312	△ 0.1	81.5
		機械及び装置	144,783,007	142,325,260	1.7	0.6
		車両運搬具	30,007	56,360	△ 46.8	0.0
		工具器具及び備品	109,797	354,094	△ 69.0	0.0
		建設仮勘定	44,673,998	63,404,333	△ 29.5	0.2
		小計	21,080,382,842	21,115,132,953	△ 0.2	82.4
	無形	施設利用権	3,886,868,061	3,951,374,666	△ 1.6	15.2
	投資	出資金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	計		24,969,250,903	25,068,507,619	△ 0.4	97.6
流動資産	現金預金		278,071,894	83,470,931	233.1	1.1
	未収金		359,117,988	440,530,880	△ 18.5	1.4
	未収金貸倒引当金		△ 35,899,656	△ 40,008,804	10.3	△ 0.1
	計		601,290,226	483,993,007	24.2	2.4
資産合計		25,570,541,129	25,552,500,626	0.1	100.0	

###### イ 負債及び資本

当年度における負債及び資本の総額は 25,570,541,129 円であり、その内訳は、負債が 21,774,292,739 円 (85.2%)、資本が 3,796,248,390 円 (14.8%) となっている。

負債の構成比は、固定負債が 10,527,573,211 円 (48.3%)、流動負債が 890,259,637 円 (4.1%)、繰延収益が 10,356,459,891 円 (47.6%) となっている。

資本の構成比は、資本金が 3,427,217,842 円 (90.3%)、剰余金が 369,030,548 円 (9.7%) となっている。

## (下水道12) 負債の状況

(単位:円・%)

区分		2年度	元年度	増減	構成比
固定負債	企業債	10,527,573,211	10,648,359,037	△ 1.1	48.3
	流動負債				
	企業債	742,410,826	708,470,330	4.8	3.4
	未払金	142,113,980	80,548,707	76.4	0.7
	引当金	5,181,701	5,259,959	△ 1.5	0.0
	預り金	553,130	595,391	△ 7.1	0.0
	計	890,259,637	794,874,387	12.0	4.1
繰延収益	長期前受金	11,724,255,258	11,487,360,083	2.1	53.8
	長期前受金収益化累計額	△ 1,367,795,367	△ 1,027,371,815	△ 33.1	△ 6.3
	計	10,356,459,891	10,459,988,268	△ 1.0	47.6
負債合計		21,774,292,739	21,903,221,692	△ 0.6	100.0

## (下水道13) 資本の状況

(単位:円・%)

区分		2年度	元年度	増減	構成比
資本金	固有資本金	2,777,092,001	2,777,092,001	0	73.2
	他会計出資金	559,853,782	419,486,204	33.5	14.7
	組入資本金	90,272,059	90,272,059	0	2.4
	計	3,427,217,842	3,286,850,264	4.3	90.3
剰余金	資本剰余金	28,116,548	28,116,548	0	0.7
	利益剰余金	340,914,000	334,312,122	2.0	9.0
	計	369,030,548	362,428,670	1.8	9.7
資本合計		3,796,248,390	3,649,278,934	4.0	100.0
負債及び資本合計		25,570,541,129	25,552,500,626	0.1	

## むすび

以上が、令和2年度小郡市下水道事業会計決算の概要である。

平成29年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用して企業会計へ移行し、4回目の決算となっている。

当年度は、流域下水道事業における剰余金返還により特別利益が増えた要因もあって純利益は6,602千円となった。当年度末の利益剰余金は340,914千円となっている。しかし、経営指標による経営分析では経常収支比率及び流動比率が基準より低く、また、一般会計からの一時借入を行うなど、必ずしも経営状況が良好であるとは言えない。

収入の根幹をなす下水道使用料現年分は909,133千円となり、収納率は98.91%となっている。水道料金と一体徴収を行うことにより徴収事務が効率的に実施できており、今後も十分に連携を図りながら徴収強化に取り組まれない。

下水道事業は、住民のニーズが強く、生活環境の改善と水質保全のための重要な事業であり、限られた財源の中で不断の経営健全化に取り組むためにも、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の見直しを早期に行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むよう要望するものである。